



各位

会 社 名 株式会社学究社

代表者名 取締役会長兼代表執行役社長 河端 真一

(コード番号:9769 東証第一部)

問合せ先 執行役管理本部長 松本 修治

(TEL 03-6300-5311)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022 年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021 年6月 30 日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して、今後発表予定の中期経営計画の最終年度となる2025年3月期までに、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	65,637単位	87億円	58.5%	0.3億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画書に 記載の項目		0		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布 状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。流通株式時価総額の構成要素は時価総額及び流通株式比率となり、このうち流通株式比率については前掲の表のとおり基準を充たしております。

当社では、DX を「新商品」と定義し、ena オンライン class や家庭教師 Camp などの新商品を開発してきました。これらの実績をベースに今後飛躍的に「新商品」のシェアを伸ばすことで、DX 教育革命を領導してまいります。

また、ダイバーシティや IR 活動の推進等によるコーポレート・ガバナンスの強化、株主還元施策の 充実といった取組により、持続的な成長による企業価値の向上を図ることで時価総額を上昇させ、「流 通株式時価総額」の上場維持基準の適合を目指してまいります。

(2) 課題及び取組内容

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達しておりません。企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えており、以下の各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

① DX 戦略推進による業績向上

当社では、ドミナントエリアである東京都を中心に強固な事業基盤を確立しておりますが、さらなるシェアの拡大と収益性の向上を図るため、各事業本部において DX を重点戦略として取り組んでまいります。具体的には、DX 関連設備の増設、積極的な PR 活動、運営体制の構築等を進めてまいります。

2025年3月期までに、当社グループが重視する業績評価指標である売上高営業利益率20%の達成を目指します。

② コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、指名委員会等設置会社制を採用しており、指名・報酬・監査の各委員会は過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。2021年6月には取締役会の機能強化及び多様性の確保のために、社外取締役1名(女性)を増員しております。

また、ホームページ上での情報開示の充実を進めるとともに、年2回の決算説明会の開催など株主・ 投資家の皆様に対する積極的な IR 活動を推進し建設的な対話を行うことにより、当社株式に対する市 場における適正な評価に繋げてまいります。

③ 株主還元施策

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としており、50%を超える連結配当性向を継続して実現しております。

DX 戦略推進による事業成長に向けた投資資金を確保しつつ、業績の向上及び収益性の向上にあわせて、追加的な株主還元策を検討してまいります。